

事業コード	H17-農-新-4		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	補助事業(ほ場整備事業)		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	美郷町、大仙市		担当課長名	佐藤 充
箇所名	本堂城回地区		担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H23 (6年)		総事業費	64.0億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=440ha(戸数386戸)						
事業の立案に至る背景	<p>本地区の基幹的な用排水路は、国営・県営のかんがい排水事業で整備されているものの、末端の用排水路の大半は土水路であり、10aの小区画と狭小な農道による作業効率の低さから、地域の担い手となる意欲ある経営体の育成に支障となってきた。</p> <p>本地区の周辺では早くから大区画ほ場整備が進行しており、本地区においても稲作偏重経営からの脱却を図るため、JA等と一体となり地域の特色を活かした農業生産体制の確立について早くから検討を重ね、安定的営農体制や合理的な農地利用集積の観点等からほ場整備計画に伴う農業生産法人の設立の必要性等を強く実感し、周辺地域最後のほ場整備事業の立案につながったものである。</p>						
事業目的	<p>農業生産法人6組織を地区の担い手として新たに設立することにより農地の利用集積を促進し、経営基盤の強固な経営体を育成する。</p> <p>汎用水田を整備し、農業生産法人毎に特色ある複合経営(セリ、アスパラ、枝豆、ほうれん草、花卉等)を積極的に展開し、地域の新たな雇用の創出にもつなげていく。</p> <p>農地の大区画化、農道、用排水路の整備により水稻直播栽培の取り組み等営農経費の節減を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事 業 費		6,393,000	100,000	1,600,000	1,400,000	3,293,000
	経費 内訳	工 事 費	5,744,000		1,480,000	1,300,000	2,964,000
		用 補 費					
		そ の 他	649,000	100,000	120,000	100,000	329,000
	財源 内訳	国庫補助	3,196,500	50,000	800,000	700,000	1,646,500
		県 債	1,498,000	25,000	396,000	347,000	730,000
そ の 他		1,278,600	20,000	320,000	280,000	658,600	
一般財源		419,900	5,000	84,000	73,000	257,900	
事業内容			全体実施設計	区画整理工 A=120ha	区画整理工 A=100ha	区画整理工 A=220ha	
調査経緯	<p>・平成16年度 基礎調査(調査費4,900千円~県費2,450千円、地元2,450千円)</p> <p>・平成17年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費16,000千円~国費8,000千円、県費3,200千円、地元4,800千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図るとともに、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無		有 無	
	目 標 値 a	36 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達 成 値 b	65 %					
達成率 b/a	178 %		把握の時期	平成17年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的かつ主体的な関与が必要である。また、担い手による効率的な営農には、農地の大区画化や農道・用排水路の整備が必要不可欠である。 ○各種アンケートから安全・安心かつ安く新鮮な県産品の消費に対する県民ニーズに応えるためには生産条件の整備、農地集積及び経営規模拡大による生産コスト低減が必要。	18点
緊 急 性	○周辺地域で最後のほ場整備区域であり、美郷町及び大仙市では、市町の農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画の中で本地区を最優先事業に位置付けている。 高齢化に伴う後継者不足が深刻化しており、地域農業の存続のために安定的な経営基盤を有する担い手となる農業生産法人の育成が早急に求められている。	18点
有 効 性	本事業により、地域の担い手となる農業生産法人を新たに6組織育成することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致する。 担い手を農業生産法人に特化することにより、新たに創出された労働力を有効に活用した特徴のある複合経営計画を樹立している。 周辺地域で実績のある水稲直播栽培への取組が可能となり、低コスト営農が確立する。	20点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、県平均の160万円を下回っている。 ○設計及び実施時において、画一的な基準にとらわれず、地形条件に応じた区画形状、土質や地形勾配に応じた暗渠排水の配置など具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。投資効率B/C=1.55。	20点
熟 度	地区内全集落において担い手となる農業生産法人を設立し、法人毎に特色ある営農計画を樹立している。 早くから先進地研修を行い、各法人毎の営農形態をほ場の区割りや配置計画へ反映させ、併せて地区内に法人が用いる農機具の格納庫用地を創設するなど、具体的な営農計画を樹立しており事業推進の熟度は非常に高い。	18点
判 定	ランク () 地区の担い手として新たに農業生産法人を6組織設立することや水稲直播栽培の具体的な取り組みを計画するなど、事業推進の有効性、効率性が高く、総合的評価も非常に高い。	94点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地区の担い手を農業生産法人に特化し、地域資源である湧水を利用したセリ栽培など農業生産法人毎の特色ある複合経営や水稲直播栽培の具体的な取り組みが計画されており、周辺のほ場整備区域と一体になった積極的な営農展開が期待できることから、本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
本事業は、農業生産法人を6組織設立し農地の利用集積を図る一方、40haの調整水田をアスパラガスなどの畑作物に転換させ複合経営を推進するものである。また、ほ場の大区画化による作業効率向上や水稲直播の拡大などにより、農業所得向上が図られることから、事業実施は妥当である。なお、複合経営確立のため戦略作物の作付割合をさらに増加させる必要がある。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当地区は、農業生産法人に対する集積が非常に高く、それに加えスケールメリットを生かした広大な水稲の直播を新たに導入し複合経営を図るものであるが、畑作率の増加率が低い計画目標であることから、大胆かつ戦略的な農業経営を目指すため、当地区の特徴を生かした畑作物目の選定と作付割合増加など、高い計画目標を設定した場合に選定すべきである。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所を国に新規要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード(H17-農-新-4)
箇所名 (本堂城回地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	要綱・要領
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	3		
	県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	5	県民意識調査
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	5	農林水産統計情報
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	労働生産性の現状	未整理地域である	5	3	
10a(一部20a含む)区画であるが、農道の殆どが狭い		3			
上記以外		1			
計		20	18		
緊急性	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5	
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	3		
	事業効果や効率性、周辺への影響等はない	1			
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上であり、後継者不足である	5	5	
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満であり、後継者不足	3		
		60歳以上の耕作者が30%未満	1		
	排水不良状況	地下水位が非常に高い。(30cm未満)	5	5	
		地下水位が高い。(30cm以上~50cm未満)	3		
上記以外		1			
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	3	3	
他事業との関連	関連する他事業性はないが、単独で十分な効果がある	3			
計	20	18			
有効性	上位計画への貢献度	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
	あきた21総合計画	施策目標に間接的に貢献する	3		
	施策目標とは別のその他関連事業である	1			
	期待される具体的効果 大区画化計画	1ha以上の区画が50%以上(中山間の場合、標準区画が30a以上)	5	5	
		1ha以上の区画が35%以上50%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	3		
		1ha以上の区画が25%以上35%未満(中山間の場合、標準区画30a以上)	1		
	農地集積計画	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上	5	5	
		認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標以上となる	3		
上記以外		1			
営農計画	飼料作物の作付が25%以上、又は奨励作物の導入が図られる	5	5		
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%以上25%未満	3			
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%未満	1			
計	20	20			
効率性	事業の投資効果	B/C=1.1以上	5	5	
	費用対効果	B/C=1.1未満	3		
	事業実施コストの縮減	具体的なコスト縮減計画がある	5	5	
	コスト縮減計画	具体的な計画はないが、検討中	3		
	事業費単価	県平均値より安い	5	5	
	10a当たり事業費	県平均値より高い	3		
	基幹水利施設状況	用排水施設とも整備済み	5	5	
		用排水のいずれかの施設を当該事業で整備予定	3		
用排水施設とも当該事業で整備予定		1			
計	20	20			
熟度	地元との合意形成の状況	全員の同意が得られている	5	3	
	同意状況	未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
	未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	1			
	事業推進体制	事業推進体制が整っており、協議を重ねている	5	5	
		事業推進体制が整備されている	3		
		上記以外	1		
	各種協議の進捗状況	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている	5	5	
		協議中であり、合意が得られる見込み	3		
未協議		1			
環境との調和への配慮状況	対策を検討済み	5	5		
	環境保全への配慮	3			
	対策を検討中	1			
計	20	18			
合計			100	94	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		